



## 強く優しくしなやかな まちづくりを目指して

### はじめに

新型コロナウイルスが一日も早く終息することは、全世界の人々の願いです。日本人初の感染者が確認されてから1年以上がたちますが、いまだ沈静化のめどはたらず、これまでに6千人以上の尊い命が失われました。

一方、経済的理由により失われている命もあります。私たちはみな例外なく新型コロナウイルスにより大きな影響を受けていますが、経済的に追い詰められた方々の苦しさは察するに余りあるものがあります。

「雇用や事業が守られれば、守れる命が増える」ことは明白であり、本市では小規模事業者事業継続緊急支援事業をはじめ、市内飲食店緊急応援事業や住宅リフォーム工事費補助事業、ひとり親世帯地元食材支給事業など、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金も活用しながら切れ目のない対策を講じてきました。

収束の兆しさえ見えないコロナ禍ではありますが、感染拡大防止と経済活動の両立を目指すことは、われわれが乗り越える最大の課題と捉えています。

令和3年度の地方財政対策において、国は新型コロナウイルスの影響により、地方税などの大幅な減収が見込まれる中で、臨時財政対策債などの増加により必要な一般財源を確保し、コロナ禍

における地方公共団体の行政サービスの水準を維持するための方策を講じたところです。

本市でも、これまで堅調に推移してきた市税収入の減少が見込まれる中、多様化する市民ニーズに加え、感染症への対応など、これまでにない厳しい財政状況において、国の予算と連動した新型コロナウイルス対策を講じつつ、各分野における行政課題への的確な対応を行い、持続可能なまちづくりに向けて必要な施策を実行すべく、予算を編成しました。

### 石狩の未来を担う 子育て・子育て環境の 充実

人口減少、超高齢化、少子化の進行が深刻さを増しています。

少子化の背景には、経済的な不安定さ、仕事と子育てを両立する難しさなど、結婚や出産、子育てへの希望の実現を阻むさまざまな要因が複雑に絡み合っていることから、婚姻に伴う新生活を経済的に支援します。今後も子どもの成長を切れ目なく見守り、支え合うことのできる地域づくりを家庭・地域・事業者と協働のもと一層推し進めます。

● 新婚世帯への支援内容・要件を拡充します(9ページ参照)

● 令和4年開設に向け、中高生の利用

も想定した大型児童センターや放課後児童クラブ、子育て支援センターを併設した「ふれあいの杜子ども館」の建設に着手し、子どもの居場所と子育て世代の交流の場を創出します



ふれあいの杜子ども館(イメージ図)

## 石狩湾新港地域の 新たな地域価値と 市民生活の融合

石狩湾新港地域は、物流・エネルギー供給の拠点としての役割のほか、近年ではホテル事業や大規模倉庫型店舗の進出など、さまざまな企業が集積し、市民の暮らしと融合した、新たな産業空間として形成されつつあります。

再生可能エネルギーなどの産業分野でも注目されるこの地域では、複数の事業者が地球温暖化の原因となる温室効果ガスを排出しない、脱炭素の柱とされる洋上風力発電事業を計画し、昨年の第4回石狩市議会定例会において、2050年までに二酸化炭素実質排出量ゼロに取り組みゼロカーボンシティを表明しました。

北海道の未来をリードする多様な産業拠点としての進化を図るため、さらなる地域価値の向上につなげます。

●グリーンリカバリーにおける再生可能エネルギーの事業促進により、脱炭素を志向した「エネルギーの地産地消」という新しい地域価値の創出に向けて検討を進めます

●洋上風力発電事業において、国内トップクラスのポテンシャルを有すると言われる石狩湾沖が、国の促進区域に指定されるよう取り進めます

## 1次産業の推進

農業や水産業の働き手の高齢化や後継者不足は厳しい状況にあり、国を挙げて抜本的な改革を進めることが急務となっております。令和3年度には「第5期石狩市農業振興計画」と「第3次石狩市漁業振興計画」を策定し、農業協同組合や漁業協同組合、関係団体と連携しながら主力産業である農業、水産業のさらなる発展と活性化を目指します。

●ICTなどの先端技術を活用した調査研究を行い、本市の農業特性にマッチした石狩版スマート農業モデルの構築を目指します

●新規就農者の確保に向けて、研修生に対する計画的な支援を継続するほか、就農当初の経営支援体制を充実することで、新規就農者の早期経営安定、農業生産者の生産性や収益性の向上を目指し、ミニトマトやブロッコリーなどの作付けを推進します

●石狩の風土に合った新たな野菜の研究を進め、新ブランドの確立を目指します

●関係団体と連携し、鳥獣による農作物の被害防止に取り組みます

●近年順調に水揚げを伸ばすニシンは全道的な漁獲量の増加などにより価格が下落傾向にあるため、出荷形態の効率化などコスト削減に向けた取り組みを支援します

## 住み慣れた石狩で 生き活きと安心して 暮らせるまちづくり

令和3年度から「第8期石狩市介護保険事業計画」がスタートします。地域共生社会の実現に向け、保健・医療・介護・福祉などの連携をより一層推進することにより、高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指します。

●本市でも団塊の世代が75歳以上となる2025年までには、後期高齢者人口が前期高齢者人口を上回る推計となっており、要介護認定者数、認定率と認知症の増加も推測されます。独居高齢者、老々介護世帯や8050世帯の増加により、高齢者にかかる課題も複雑・多様化しています。

●そうした生活課題に対して住民一人一人の努力や住民同士の相互扶助、公的制度の連携によって地域共生社会の実現を目指します。

●人口集積地である花川地区に新たに花川中央地域包括支援センターを開設し、地域包括ケアシステムの強化を図ります(8ページ参照)

●独居高齢者などが急な疾病や事故、認知症などで、意思表示や安否確認ができなくなったときのために、緊急連絡先や終活情報などを市に登録することで、本人の希望する生活や死

後の尊厳を守り、高齢者が安心して暮らせるよう、「おひとり暮らし等安心登録サービス事業」を開始します

●悪質な特殊詐欺から市民の財産を守るため、固定電話に接続する自動通話録音機器の無償貸与事業を実施します

●就労に伴う生活面や就業面で課題を抱える障がいのある方には、国の就労定着支援事業の期間終了後も本市の独自事業として引き続き支援を行います

●運賃の福祉割引がない就労系の障害福祉サービスを利用する方へ、交通費の一部を助成し、就労意欲の向上と定着につなげます

●生活に困窮する方には市社会福祉協議会と連携し、職業紹介などの就労支援や家計改善相談を通じて支援を行います



花川中央地域包括支援センターを新たに開設!